

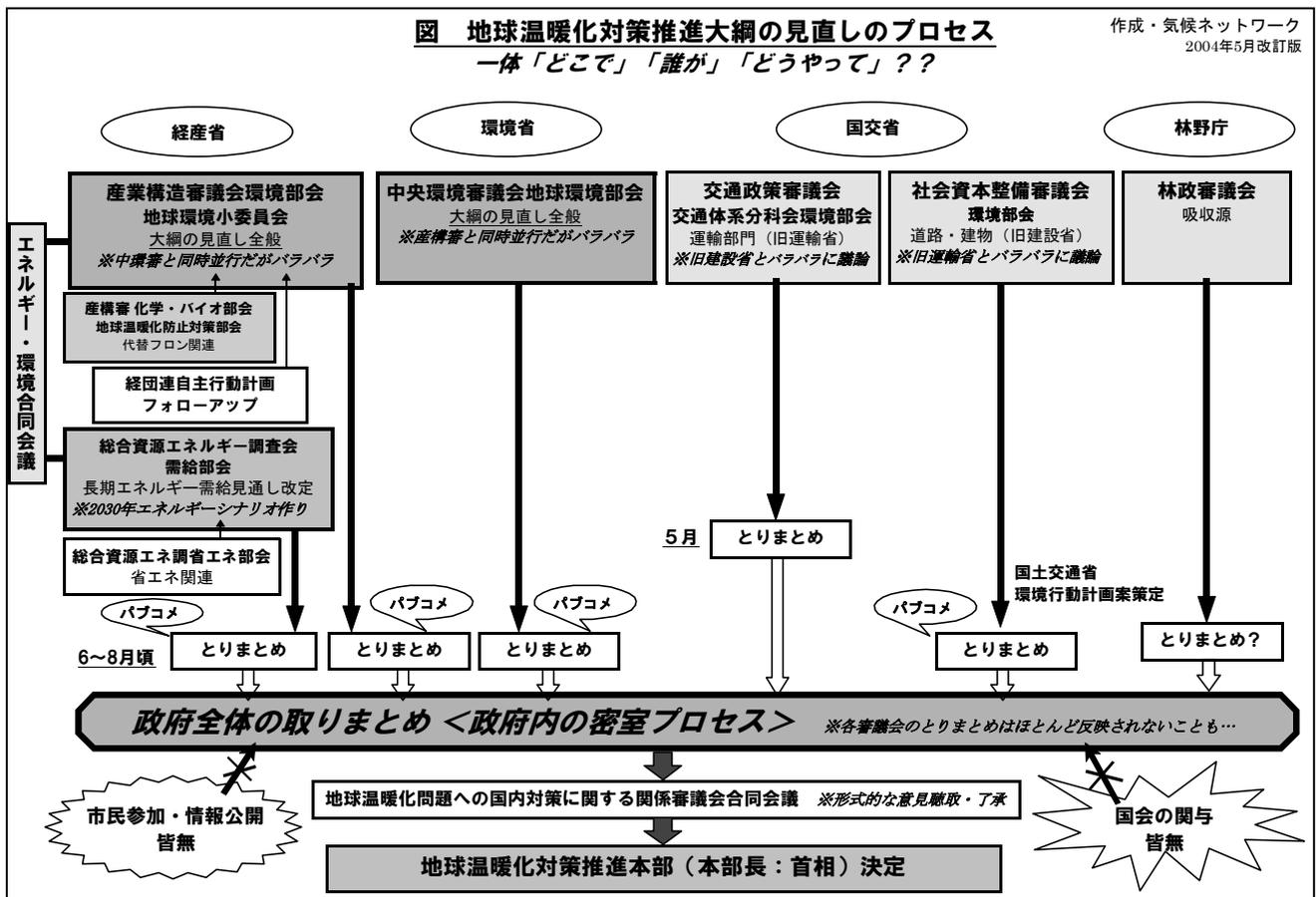
積もられているものが少なくないことが明らかとなり、これらは政策の裏付けを欠いたまま対策として掲げられているという不十分さを露呈し、大綱の根本的問題が浮き彫りになったものといえる。

この結果、単純に大綱の対策とそのための施策の進捗状況を評価・見直しするだけでは、温暖化対策全般の見直しとして全く不十分である。そもそもの温暖化対策の根本的問題を捉え、抜本的に大綱の評価・見直しをすることが必要になっている。

(2) 各省庁でバラバラに行われる議論 - 一元化の必要性

2004 年に入って、大綱の評価・見直し作業が各省庁において同時並行的に行われているが、過去 2 回の大綱策定プロセスを振り返る限り、各審議会のとりまとめ後、全く不透明な密室協議の中で政府全体の調整が行われる（図 1-1）。このようなプロセスでは、各省の所管内での狭い議論しか行われなればかりか、省益を巡った調整が本来の議論よりも優先されてしまい、省庁横断的に検討が必要な地球温暖化防止のための抜本対策を講じることは出来ない。日本全体の温暖化対策の議論は、省庁間の縦割りのひずみを引きずることなく、議論の一元化を図り、透明性を高め、市民参加を確保すべきである。

図 1-1 地球温暖化対策推進大綱の見直しのプロセス



3. 排出実態と見直し

3-1 日本全体の排出量

(1) 排出トレンド

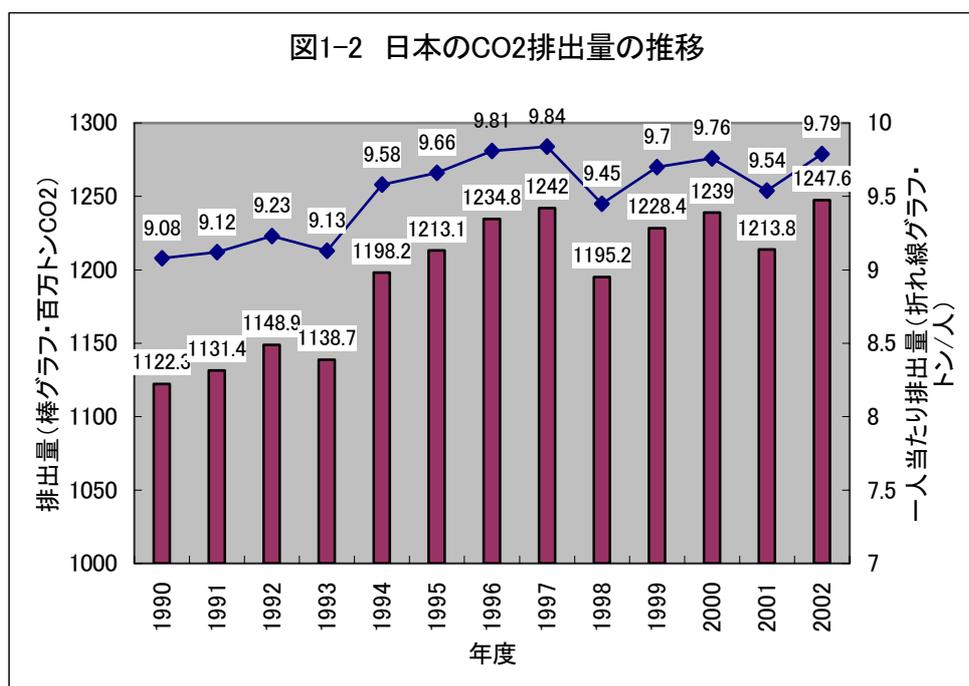
2002 年度の温室効果ガス総排出量は、1990 年度比 7.6%増、前年度比 2.2%増となっている（表 1-1）

3)。ガス毎の排出量の進捗状況を見ると、まず、CO₂排出量は2002年度までに1990年比で11.2%増加した（図1-2）。既に見た通り、削減達成が政策等で担保されていないので目標達成の見通しは立っていない。

表1-3 2002年度の排出実績

	基準年	2002年度	増減
温室効果ガス排出総量	12億3700万t-CO ₂	13億3100万t-CO ₂	7.6%増（前年度比2.2%増）
CO ₂ 排出量	11億2230万t-CO ₂	12億4800万t-CO ₂	11.2%増（前年度比2.8%増）
一人当たりCO ₂ 排出量	9.08t/人	9.79t/人	7.8%増（前年度比2.7%増）

（2004年5月18日地球温暖化対策推進本部発表資料より）



（2004年5月18日地球温暖化対策推進本部発表資料より）

非エネルギー起源 CO₂については、効果的な政策はないものの、セメントの生産減による自然減があることに加え、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 ((N₂O)) の排出がいずれも減少しているため、この3ガスの目標は達成できると見られる。とりわけ N₂O は旭化成延岡工場でアジピン酸製造過程でのガス回収技術によりほぼ達成されている。なお、このくくりには内訳が明らかにされていない260万トンの対策が含まれている。

革新的技術開発は、商品化されて市場に普及する保証があるとは言えないものである。また、国民各界各層の更なる活動促進は、そのうちの国・自治体の率先実行計画の部分は達成される可能性があるが、他の「シャワー一人1分削減を30%の人が実行する」などを目標達成のための対策として見込むことは不適切である。

HFC等3ガスについては、2003年までに大幅に減少しており、3ガス比では-44%、6ガス比でも-2%に至っている。しかし、カーエアコンなどのHFC冷媒のストックが増加しており、政策で対応せず放置すれば廃棄時期を迎える2010年頃には増加に転ずる可能性がある。また、現在HCFCからの転

換が進められている断熱材が、自然冷媒ではなく HFC に転換されるようなことになった場合には大幅な増加になる可能性がある。

大綱目標と現状とのギャップは表 1-4 のようになっている。

表 1-4 大綱目標と現状（2002 年度）とのギャップ

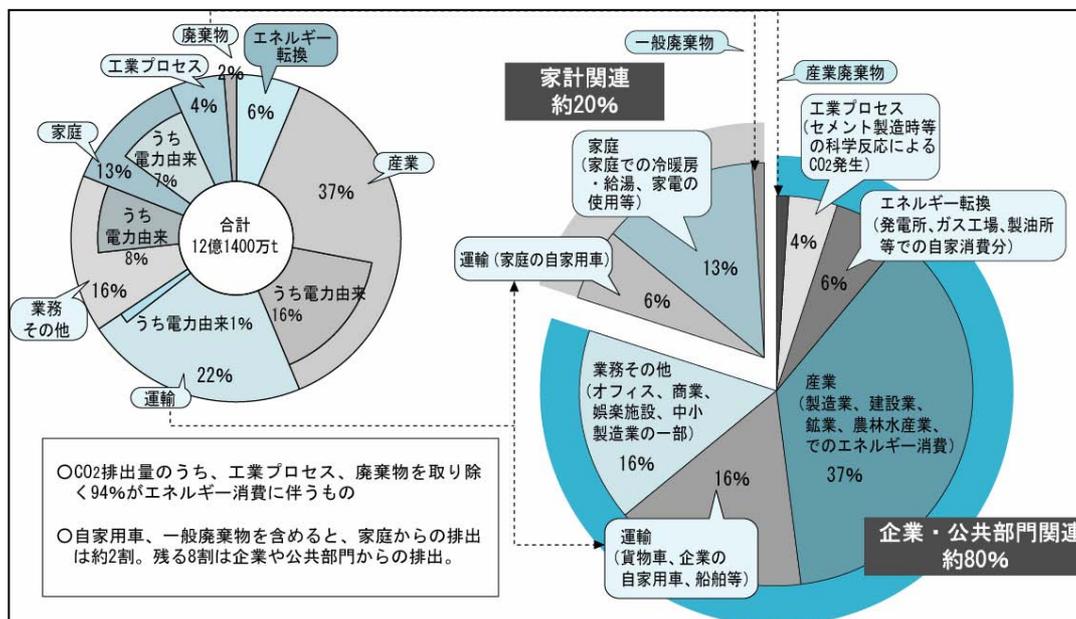
部門	大綱目標	2002年度	目標とのギャップ	
			%	百万t-CO ₂
エネルギー起源CO ₂	±0%	+12%	-	126
産業部門	-7%	-1.7%	+5%	25
家庭部門	-2%	+28.8%	+31%	40
業務その他部門	-2%	+36.7%	+39%	56
運輸部門	+17%	+20.4%	+3%	7
非エネルギー起源CO ₂ (※)	-4.8% (-0.5%)	-7.8% (-1%)	-3% 現状で達成	-11
HFC・PFC・SF ₆ (※)	+50% (+2%)	-43.3% (-2%)	-93% 現状で達成	-44.8

(※) 当該ガス比の割合。() 内が大綱に掲げられた 6 ガス比の目標。

(2) 主体別にみた排出割合

部門別でみると、産業部門の排出量が横ばいで、民生・運輸の排出が増えており、国民の取組が大事だとの短絡的な見方がなされがちだが、中央環境審議会では、民生部門・運輸部門を、個人家庭からの排出と、企業（オフィス等）での排出や物流・社用車からの排出を分け、主体別に排出割合を示している。これによると、企業・公共部門が約 8 割を占め、家計関連は約 20%程度であることがわかる。今後の対策強化においては、企業・公共部門の取り組みが重要であることが指摘できる。

図 1-3 排出主体別の CO2 排出割合（2001 年度）



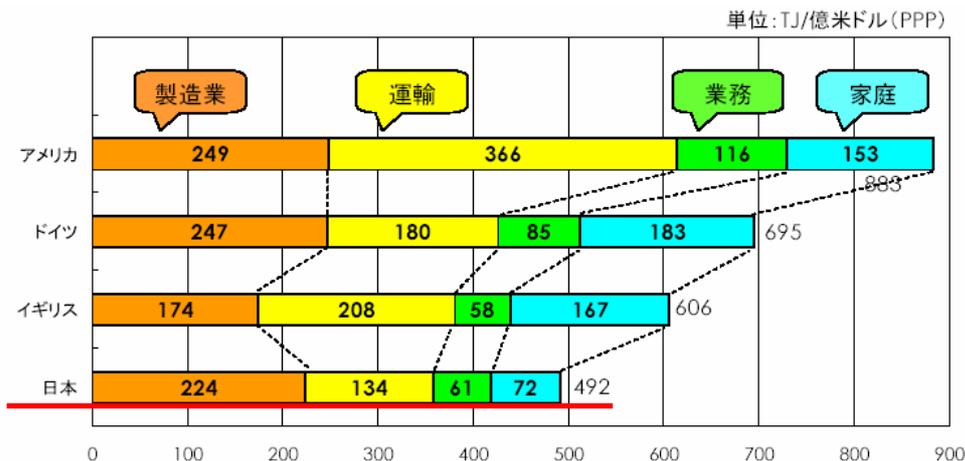
(中央環境審議会地球環境部会 2004. 1. 30 資料より)

(3) GDP とエネルギー消費量の各国比較

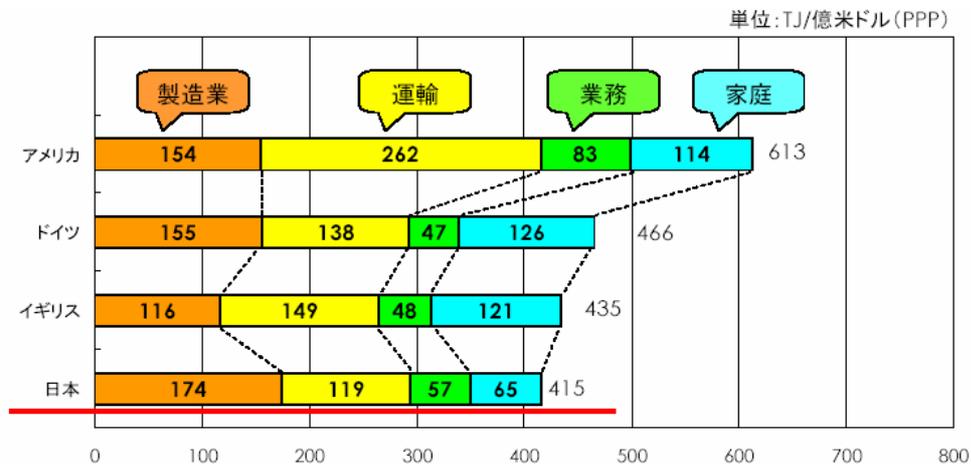
日本の GDP 当たりのエネルギー消費量は少なく、省エネが進んでいると言われるが、GDP 比の比較は為替相場に大きく依存する。購買力平価基準で見た場合のエネルギー消費量は、1990 年・2000 年いずれも日本はトータルで 4 カ国中最小であるが、分野別で見ると、運輸・家庭において小さな値を示しているが、2000 年においては製造業は、他国と同程度ないしは若干大きめとなっている。

図 1-4 GDP とエネルギー消費量の各国比較

(A)1990 年の部門別エネルギー消費量 (購買力平価基準)



(B)2000 年の部門別エネルギー消費量 (購買力平価基準)



(中央環境審議会地球環境部会 2004. 1. 30 資料より)

(4) 事業所ごとの排出実態

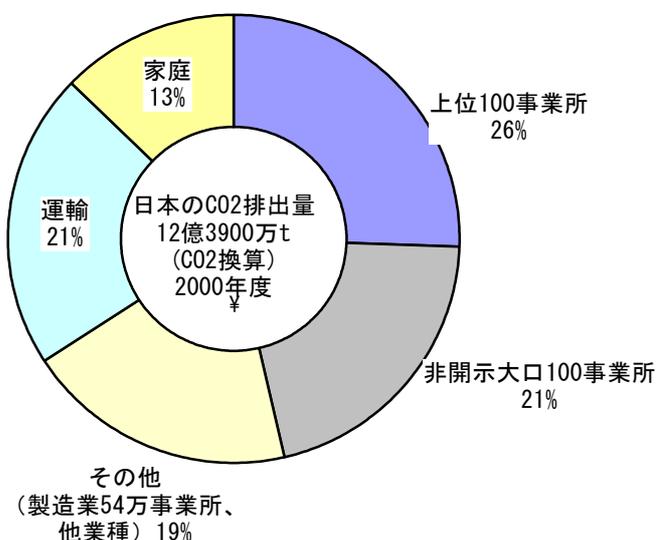
気候ネットワークが 2004 年 6 月に、全国の企業の事業所 (工場) ごとの CO₂ 排出実態を省エネ法データの分析をしたところ、データを開示した 3317 (4004 のうち) 事業所の排出量 (直接排出量) は約 4 億 600 万トン (CO₂ 換算) で、日本全体 (2000 年度の CO₂ 排出量 12 億 3900 万トン) の 3 分の 1 を占めることがわかった⁵。

⁵ 詳細は気候ネットワークのホームページ (<http://www.jca.apc.org/kiconet/iken/kokunai/2004-6-2.html>) 参照

そのうち、大半は一部の極めて大口の事業所（上位 50 事業所だけで 20%、上位 100 事業所で日本全体の 26%を排出）が占めており、排出源が大きく偏っている。

また、今回、エネルギー消費量を黒塗りにした「非開示」事業所には大規模事業所が多く、それら 100 事業所で日本全体の 21%を排出していると考えられる。（高炉による製鉄業、石油精製業、セメント製造業の 3 業種（経済産業省の「石油等消費構造統計」より推定））。これを合わせると、約 200 事業所程度が、日本の CO2 の半分を排出していると推定される。雇用者 30 人程度を上回る中堅以上の事業所が全国に 5 万程度あるが、温暖化対策としては、100~200 程度の大規模事業所についての対策が極めて重要であり、そこに重点が置かれる必要があることがわかる。

図 1-5 大口事業所の日本の排出全体に占める割合



3-2 産業部門

【概要】

目標：90年比-7%（2010年までに、1990年比）

排出実態：90年比-1.7%（2002年度まで）

増減要因：生産量の減少（原単位（効率）は悪化）。

大綱の対策と政策：経団連計画に一任（目標は0%削減で大綱目標に満たない）で、政策は中小企業向けの支援策が一部あるのみ。

政策で結果を担保できる対策の割合：ゼロ

有効な対策：エネルギー効率改善（全事業所が世界のトップ効率を目指す）、石炭から天然ガスへの燃料転換（日本は産業のガス利用が少ない）、自然エネルギー利用。

有効な政策：炭素税、協定。材料消費増加政策の転換。

備考：現状で「省エネ先進」産業というのは事実ではなく削減ポテンシャルは大きい。また、民生に省エネ住宅・建築物、省エネ機器を供給するのも産業の責務

(1) 大綱における削減目標

大綱では、産業部門のCO₂排出削減目標は、2010年までにエネルギー起源CO₂全体で7%削減(1990年比)となっている。その対策量の大部分(96%)が経団連環境自主行動計画に割り当てられている。同計画では削減目標が90年比0%となっており、大綱の7%削減目標と矛盾があるが、そのギャップをいかに埋めるかの検討はなされてきていない。

(※) 排出量算定の基礎となるエネルギー統計が「簡素化」され、機械産業の中小事業所分のエネルギー消費の一部が産業部門から業務部門へ移されたことから、新統計と大綱策定時の目標とはベースが合っていないという問題がある。

(2) 大綱における対策と政策措置

大綱の産業部門の対策は、経団連の「環境自主行動計画」にほぼ委ねられている。対策のうち、政策措置で達成が法的に担保されているものはないため、達成の確実性は著しく低い。(別表1-1、1-2)

(3) 対策の進捗状況 — 経過と見通し

産業部門のエネルギー起源CO₂排出量(電力配分後)は2002年度では1.7%減少した(表1-4参照、ただし、減少幅はエネルギー統計の変更(上述(1)の(※))によるデータ不連続で過大に評価されている可能性がある(環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会資料))。

産業部門は90年以降全体的に生産減が続いており、2002年までに鉱工業生産指数が1990年比で8%減少した。これは、運輸・業務・家庭の各部門がいずれも活動量を増加させてきているのと対照的である。産業部門の排出減は対策努力によるものとは言えず、景気の影響が大きいことに留意する必要がある。実際、製造業生産指数が8%減少したのに対し、エネルギー消費量は2002年までに8%増加、効率は17%と大幅に悪化しており、生産量の大幅減少に見合った排出削減はなされていない。(表1-5、表6、図1-6)

表1-5 各部門の1990-2002年度のエネルギー効率の推移

	エネルギー消費量	活動量	活動量当たりエネルギー消費量	活動量指標
産業部門(※)	+7.9%	-7.9%	+17.1%	鉱工業生産指数
製造業				
素材系4業種	+10.4%	-1.2%	+11.8%	鉱工業生産指数
非素材系	+13.5%	-9.0%	+24.8%	鉱工業生産指数
運輸・旅客	+33.2%	+9.8%	+21.3%	旅客輸送量
運輸・貨物	+6.6%	+4.4%	+2.1%	貨物輸送量
業務部門	+33.4%	+14.1%	+17.0%	第三次産業活動指数
家庭部門	+26.4%	+17.9%	+7.3%	世帯数

(※) 産業部門のうち製造業が90%を占める

(出典：エネルギー・経済統計要覧 2004年版)